

代表取締役社長
山口 直彦

トップメッセージ

拠点展開による量的拡大の実現。
積極的な投資と営業の連動で、
中期経営計画を力強く推進しています。

中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」の進捗と戦略的拡大

2022年4月の上場から、早くも3期が経過しました。おかげさまで、当社は2025年3月期まで5期連続で売上高・営業利益ともに過去最高を更新し続けています。このような成長を実現できたのは、日頃よりご支援を賜っているお客様、お取引先様、そして日々誠実に、向上心を持って業務に取り組んでいる従業員のみならず一人ひとりの努力によるものと、心より感謝申し上げます。

当社は2024年5月、設立80周年を迎える2028年3月期を最終年度とする初の中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」を発表しました。この中期経営計画の中心戦略は、バイオマテリアル事業の「量的拡大」にあります。

「Fuluhashi Sustainable Plan 80th」では、再資源化工場の大幅な新設と機能強化を通じ、年間100万t規模の木質バイオマス取扱量体制の構築を目指しています。現中期経営計画の4年間で総額約100億円の設備投資を予定しており、中日本及び東日本エリアの拠点拡大を進めます。

当社はまもなく設立80周年を迎える企業でありながらも、上場という転機を経て第二の創業期とも言える挑戦のフェーズに入りました。今まさに成長の真ただ中であり、積極的な投資を進めることにより、長期的な視野に立って持続的な成長を目指しています。

私は、中期経営計画の1年目を成長準備期間、2年目を成長投資期間、そして中期経営計画後半を成長加速期間と考えています。中期経営計画の2年目に入りましたが、現在当社グループの既存工場は中日本エリアに15ヶ所、東日本エリアに6ヶ所、合計で21ヶ所となっています。当社の事業は、拠点が増えて売上が伸

びるほど利益率が向上するビジネスモデルとなっています。中期経営計画の期間中に16ヶ所以上の工場新設を予定しており、2024年10月稼働の愛知第八工場（一宮）のほかすでに11ヶ所の新工場が具体的な準備に入っており、着実にその歩みを進めています。

ただし、当社のビジネスモデルは一般的な製造業とは異なり、工場稼働と同時にフル稼働へと即座に移行できる性質のものではありません。私たちの事業は、木質廃棄物の受け入れ・処理による処理売上と、再資源化した木材チップ製品の販売売上という「ダブルインカム」モデルが特徴です。このモデルの実現のため、工場稼働には排出事業者様からの信頼を得て処理のご依頼をいただく営業活動が不可欠です。そのため、設備投資に対するリターンがすぐに数字に表れるわけではなく、段階的に成果が現れる構造となっています。

当社ではこの「タイムラグ」をいかに短縮できるかを重要な経営課題としています。そこで、新設される工場においては、初期段階から集中的な営業活動を展開することで、稼働率100%達成までの期間を短縮するという戦略的アプローチをとっています。こうした取り組みを通じて、中期経営計画を着実に遂行します。

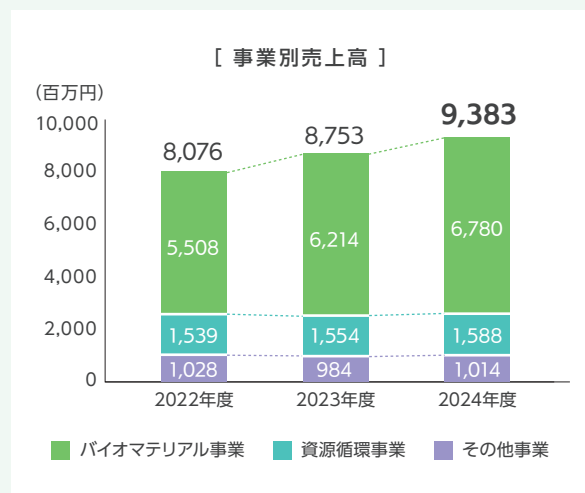
2024年度、当社は売上高93.8億円（前年同期比107.2%）と、堅調な成長を遂げました。

セグメント別では、バイオマテリアル事業においては、2022年5月に稼働した岐阜第二工場（大垣）、2022年11月稼働の西東京工場（入間）、2024年10月稼働の愛知第八工場（一宮）の拠点増が業績に寄与し、大きく伸長しました。2025年1月より開始した能登半島地震の被災地からの災害廃棄物の受け入れも、原料調達量の増加を後押ししています。

一方、資源循環事業では、主要顧客である大手住宅メーカーにおける新規住宅受注の確保が難航したり、分譲戸建て住宅の

新規着工が伸び悩んだり等、厳しい外部環境が続きましたが、当社は営業の強化や取引シェア及びインナーシェアの拡大に注力し、受注量の確保に努めました。

変化の激しい市場環境の中でも柔軟かつ戦略的に成長の礎を築き、中期経営計画に掲げた事業戦略を着実に進めています。



「世の中が本当に必要とするサービス」を、適切なタイミングで提供する

2025年度も過去最高の業績を予想する中、経営者として改めて「当社の強みとは何か」を自問しました。この問いは、成長の歩みを続ける今だからこそ、より一層真剣に向き合うべきものだと考えています。

当社の強みとは、木質資源に関する積み重ねてきた知見や技術と、「世の中が本当に必要とするサービスを、適切なタイミングで提供してきた柔軟性と先見性」にあると確信しています。

この姿勢は、当社の経営理念である「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します」に表されています。過去を振り返ると、私たちは常に時代ごとの社会課題や変化する環境問題に真摯に向き合い、木質資源に関する専門性と実行力をもって、それらに応えるサービスやソリューションを開発し提供してきました。これは、当社が単なる木材関連企業にとどまらず、持続可能な社会づくりに積極的に貢献する存在として、自らの役割を果たしてきた証でもあります。

では今、私たちに求められている社会的な役割とは何か。そして、フルハシだからこそ果たせる使命とは何か。私たちは今、国内の木質資源の循環利用を、より一層強力に推進していくべき局

面にあると考えています。限りある資源を有効に活用し、再資源化することは、環境負荷の低減と地域経済の活性化の両立に資する取り組みであり、持続可能な未来を支える重要な要素です。

国内における木質バイオマスの発生量に目を向けると、その総量は年間で一千数百万tにものぼるといわれています。その内訳には産業廃棄物としての木材、一般廃棄物に含まれる木質素材、林地残材、伐採残材等、多様な形態が含まれており、未利用のまま廃棄されてしまっているものも少なくありません。当社が中期経営計画で掲げている取扱い量100万tという数値は確かに大きな挑戦ではありますが、我が国の木質バイオマスの賦存量にはまだまだポテンシャルがあり、これらの資源を有効に、循環利用することが肝要です。

近年顕在化している「空き家問題」もまた、私たちが貢献できる社会課題のひとつです。全国各地で急増している空き家は、住居としての役割を終えた木材がそのまま取り残された状態でもあり、見方を変えれば「使われていない木質バイオマスの塊」でもあります。こうした空き家を安全かつ適切に解体し、木材をチップ化してバイオマス発電に活用することができれば、空き家もたらず防災・防犯上のリスク、景観や衛生の悪化といった社会問題を解消しつつ、再生可能エネルギーの供給源としてエネルギー自給率の向上にも貢献できます。まさに、環境と社会の両面に対してポジティブな影響を与えるでしょう。

私たちはこれからも、「フルハシがいてくれてよかった」「フルハシがなければ困る」と地域や社会の皆様から思っていただけのような存在を目指してまいります。単に木材を取扱う企業ではなく、社会課題の解決を担う「木質バイオマスのプロフェッショナル」として、常に高い志と挑戦する心を持って前進し続けます。

ビジネスの成長を支える「基盤」を着実に整備

当社はビジネスの拡大・成長と並行して、その成長を下支えする経営基盤の強化にも注力しています。持続可能な社会の実現に向けたESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みは、当社の経営においてますます重要性を増しています。

当社がステークホルダーの皆様、また広く社会に対して発信しているメッセージとして「Create Sustainability for Our



Future」があります。これは、「環境で未来を創造する」という当社の決意を示したものです。

当社は、木質資源の循環を軸とするビジネスモデルにより、気候変動対策やクリーンエネルギーの普及、資源の有効活用といった社会課題の解決に直接的に貢献しています。そうした点では、当社の事業そのものがサステナビリティと結びついているという自負があります。

しかし、事業の社会的意義が高いものであったとしても、それを担う組織や人、そして意思決定のプロセスが持続可能でなければ、企業としての真の信頼や成長は得られません。だからこそ、私たちは社内にESGの視点を根づかせることを強く意識しており、中期経営計画では再資源化工場の新設をはじめとする量的な成長を掲げる事業戦略とともに、ESGにかかわる各項目において課題と目標を設定したサステナビリティ戦略を策定しています。

その戦略を堅実なものにするため、2024年4月には「サステナビリティ推進室」を新たに設置しました。当社では、これまでもCO₂排出量の可視化と削減、廃棄物削減、省エネ推進等の環境面での取組みに加え、働き方改革や女性の活躍推進といった社会性への取組み、社内規程や内部統制の整備等のガバナンス強化にも、個別に取組んできましたが、新設したサステナビリティ推進室では、これらを点から線へ、線から面へとつなげ、「マテリアリティ（重要課題）」と中期経営計画で掲げた方針との整合をとりながら、サステナビリティ戦略を構造的に整理していきます。まだ道半ばではありますが、各部門との連携を深めながら、実効性ある戦略へと昇華させていくことを目指しています。

もう一つ、近年特に注力しているのが、コーポレート・ガバナンスの改革です。当社は、2025年6月開催の株主総会において「監査等委員会設置会社」への移行を決議しました。2024年には新たに女性の社外取締役を1名迎えており、2025年6月現在、当社の取締役は9名中4名が独立社外取締役、2名が女性と多様性のある構成となっています。社外役員には、法律や会計といった専門的な知見はもちろんのこと、これまで当社にない価値観や視点が提供されることによって、より深みのある議論、より質の高い経営機能を実現し、また客観的立場から業務執行の監査・監督されることを期待しています。

監査等委員会設置会社への移行により、取締役会における監督機能をさらに高めつつ、経営判断の迅速化と柔軟化を実現してまいります。

ESGの観点からの経営基盤強化は、まさにこれからが本番です。企業としての未来に責任を持ち、社会との信頼関係を一層深めながら、成長の歩みを着実に進めてまいります。

資本コストを見据えた経営の深化と、未来への歩み

当社はこれまで、長期的な企業価値の向上を目指し、事業基盤の強化と社会課題の解決の両立に取り組んでまいりました。加えて今後は、資本コストや株価といった観点をこれまで以上に経営に織り込んでいくことが不可欠であると認識しています。

その実現に向けて、2025年5月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」を公表し、資本効率や株主価値の向上を経営判断に的確に反映させるための基盤整備に着手しました。今後も、資本の効率的な活用により各事業の成長性を高めるとともに、株主・投資家の皆様との対話を通じて当社に対する理解促進に努め、真に価値ある企業を目指して邁進してまいります。

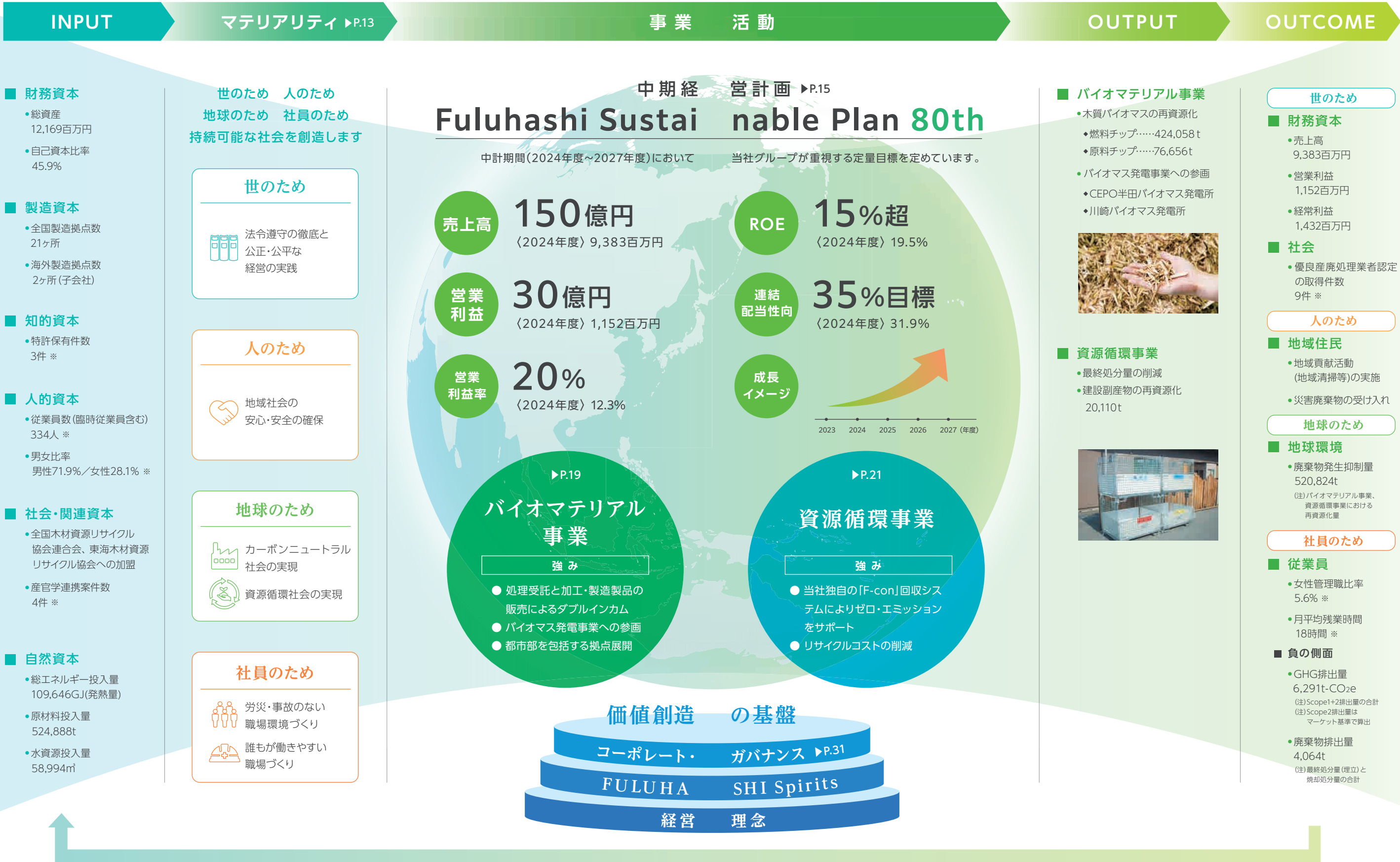
社会環境が一層不確実性を増す今日、私たちは変化を前向きに捉え、自社の強みを最大限に活かしながら、社会とともに成長する企業であり続けたいと考えています。この変革と挑戦の歩みを支えるのは、社員一人ひとりの力です。全社一丸となり、同じ志のもとで取組む体制を築いています。

今後の当社の歩みに、引き続きご期待いただければ幸いです。

価値創造プロセス

私たちは、地球そして自然の一員であることを常に意識し続けることで、地球環境の視点から真に必要なものを、お客様の企業価値向上に役立つ製品、サービスとして創り出し、子どもたちが安心して暮らすことのできる持続可能な社会の実現を目指し、事業活動を展開します。

図中の※は当社単体の数値です。



マテリアリティ

マテリアリティ特定プロセス

事業活動による社会的な影響や、社会の情勢が当社に与える影響、そしてステークホルダーが当社に求めるものについて、幅広い社会課題から絞り込みました。そしてその中で特に影響度・優先度の高いものを当社のマテリアリティと位置づけ、分析を行いました。

マテリアリティを特定後は、それぞれのマテリアリティに基づいた取組み等を設定し、PDCAサイクルを回して進捗管理を行っています。

また、本マテリアリティは社会情勢の変化や経営戦略の変更等により、継続的に見直しを行います。

ステップ1 課題の抽出

社会課題のリストとして幅広く活用されている「GRIスタンダード」の項目より、下記観点から当社に関連する課題を抽出。

- ①バリューチェーン分析
バリューチェーン全体の社会影響の洗い出し
- ②ステークホルダー分析
各ステークホルダーの課題、当社の対応
- ③経営・事業分析
将来発生する可能性のある経営課題

ステップ2 インパクト評価

ステップ1で抽出された項目のインパクトを評価し、特に大きく影響を受ける又は大きく影響を与える項目を絞り込む。さらに優先順位づけをし、「経営理念」に沿って整理し、当社のマテリアリティとして特定する。

ステップ3 レビュー・承認

特定されたマテリアリティについてステークホルダーへヒアリングを行う。その後経営層との意見交換によりさらにブラッシュアップし、取締役会にて承認を得る。

ステップ4 取組みの進捗管理

具体的な取組み項目を決定し、課題解決に向けて事業戦略へ取込み、PDCAサイクルにて進捗を管理する。

ステップ5 継続的な見直し

社会情勢や当社経営戦略等に合わせて、継続的に見直す。

当社の経営理念「世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します」を実現するため、優先的に取組むべきマテリアリティ（重要課題）を6つ特定しました。特定に当たっては国際基準（GRIスタンダード等）をもとに、事業活動を行ううえでの中長期的なリスクは何か、木質再資源化ビジネスのリーディングカンパニーとしての強みやノウハウを通じて解決すべき社会課題は何か等の観点で検討しました。これら6つのマテリアリティに基づき、中長期的な視点で社会の持続可能な成長と企業価値向上のため、取組みを推進していきます。

経営理念	マテリアリティ	取組み事項	2024年度の関連する取組み	関連ページ
世のため 人のため 地球のため 社員のため 持続可能な社会を創造します	世のため (社会)	 法令遵守の徹底と 公正・公平な経営の 実践	「優良産廃処理事業者認定制度」への対応 - 健全性・効率性及び透明性を高めた経営体制の構築	- 広島市、神奈川県における優良認定の取得 - eラーニングによる社内研修の実施 - 社外取締役を1名増員 P.29 P.32 P.33
	人のため (地域社会)	 地域社会の 安心・安全の確保	- 拠点展開による地域経済への貢献 - 振動・騒音・粉塵等への対策並びに工場災害・事故の防止による地域住民の生活環境の保全 - 災害廃棄物の受け入れ等災害時連携の推進 - 地域清掃活動等による社会奉仕活動の実施	- 愛知第八工場（一宮）の開設による地域経済及び地域雇用の活性化 - 能登半島地震の災害廃棄物の受け入れ支援 - 自主的な近隣清掃活動の実施 P.16 P.30
	地球のため (地球環境)	 カーボン ニュートラル 社会の実現	- 再エネ・カーボンニュートラル燃料・EV等導入及び省エネによる自社のCO2排出量の削減 - バイオマス発電(再生可能エネルギー)拡大への貢献	- サステナビリティ実行委員会カーボンニュートラル部会の活動開始 - CO2フリー電力の継続使用 - 省エネ設備への更新 - 川崎バイオマス発電所、CEPO半田バイオマス発電所へ木材チップ供給 P.20 P.23 P.27
		 資源循環社会の 実現	再資源化量拡大により社会の廃棄物発生削減に貢献	- 愛知第八工場（一宮）の稼働により8,754tの木材チップを生産 - 量的拡大戦略による木質バイオマス取扱量の増加(前年度比14,177t増加) P.26
	社員のため (従業員)	 労災・事故のない 職場環境づくり	- 労働災害の発生防止 - 安心・安全・快適な職場環境の整備	- 安全委員会主催の指差し呼称コンテストを実施 - 安全パトロール、安全運転講習、作業環境整備等による事故発生対策の実施 - ヒヤリハット報告の回収・展開 6S活動による職場環境の整備・改善 P.30
		 誰もが働きやすい 職場づくり	ダイバーシティ、働き方改革の進展	- ダイバーシティ採用の推進 - 男性育児休業取得の推進 P.29